★★★令和３年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

令和3年度実施計画

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

（単位：千円）

都道府県名	福島県	電話番号		0244-24-5225	通常分 既配分額（国のR2予算）	175,912	交付限度額① （令和２年度本省繰越分）（国のR2予算）	167,829					
地方公共団体名	南相馬市	メールアドレス		zaisei@city.minamisoma.lg.jp	通常分　今回配分予定額 （国のR2予算）	-	交付限度額② （令和３年１～３月補助裏分）（国のR2予算）	8,083					
都道府県・市町村コード（5桁）	07212	交付金関連事業費	国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	265,920	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算）	136,017	交付限度額③ （令和３年４月以降補助裏分）（国のR3予算）	26,291					
担当部局課名	総務部財政課		国庫補助事業費	27,118	事業者支援分 既配分額（国のR2予算）	54,047	事業者支援分交付限度額 （令和3年4月30日通知）（国のR3予算）	-					
担当者氏名	羽山勇作		地方単独事業費のうち通常事業分	167,965	事業者支援分 既配分額（国のR3予算）		事業者支援分交付限度額（市町村） （令和3年8月20日通知）（国のR2予算）	54,047					
			地方単独事業費のうち事業者支援分	70,837	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR2予算）	-	事業者支援分交付限度額（都道府県） （令和3年8月20日通知）（国のR3予算）						
			国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	430,986	事業者支援分　今回配分予定額 （国のR3予算）	-	地方単独事業分交付限度額④ （令和3年12月27日通知）（国のR3予算）	289,738					
			国庫補助事業費	12,976	配分予定額計 （国のR2予算）	229,959	通常分交付限度額 （国のR2予算）	175,912	事業者支援分交付限度額 （国のR2予算）	54,047			
			地方単独事業費のうち通常事業分	418,010	配分予定額計 （国のR3予算）	136,017	通常分交付限度額 （国のR3予算）	316,029	事業者支援分交付限度額 （国のR3予算）	-			
			地方単独事業費のうち事業者支援分	-	配分予定額計	365,976	本省繰越希望額 （R3補正による地方単独事業分交付限度額④に係る希望額）	180,012					
					移替先	総務省	交付限度額計	545,988					

No	第５回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP，広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																	合計	737,214	80,402	40,308	696,906	265,920	430,986	-	-	-						
1		単	通常事業	75	テレワーク環境管理運営事業		①感染症対策として、職員の在宅勤務を可能とするため、テレワーク環境を整備する。 ②テレワーク環境整備に係る費用（通信運搬費、使用料及び賃借料） ③通信運搬費（回線使用料、通信費）：10,612千円、使用料及び賃借料（各種ライセンス）：2,796千円 ④南相馬市役所（市職員）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-３．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	13,408			13,408	13,408										R3当初（地）
2		単	通常事業	12	市民相談等テレビ会議システム管理運営事業		①感染症対策として、テレビ会議システムを導入し（本庁、各区役所）、3密回避を行うことにより、新しい生活様式を推進する。 ②テレビ会議システムに係る管理費用（通信運搬費、使用料及び賃借料） ③通信運搬費（光回線、プロバイダ、Ｗｉ－Ｆ（使用料）：396千円、使用料及び賃借料（テレビ会議システム借上げ）：3,036千円 ④南相馬市役所（本庁、小高区役所、鹿島区役所）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-３．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	3,432			3,432	3,432										R3当初（地）
3		単	通常事業	1	病院事業会計補助金		①病院事業会計に補助金を交付し、感染症対策に要する経費の一部を補助することにより、感染拡大防止や医療提供体制の確保を図る。 ②補助金（防疫手当、その他職員給及び手当、検温業務委託料） ③補助金：13,869千円（防疫手当：4,886千円、その他職員給及び手当：4,011千円、検温業務委託：5,240千円、その他業務委託：7,832千円） ④南相馬市立総合病院	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-３．医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	21,969			21,969	21,969									補助等の確定が年度末となり、年度内に支出義務額は確定するが、支出が4月以降となる見込みのため。	R3当初（地）
4		単	通常事業	36	防災備蓄倉庫管理運営・備蓄物資配備事業		①避難所における感染症対策の強化を図るため、必要な資機材について整備する。 ②避難所における感染症対策に係る経費（使用料及び賃借料） ③使用料及び賃借料（スタンドファン5台×11か所、スポットエアコン18台、資機材保管倉庫賃借料）：7,580千円 ④市内避難所：11か所	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-１．マスク・消毒液等の確保	⑤防災IT化	R3.4	R4.3	7,580			7,580	7,580										R3当初（地）
5		単	通常事業	1	ＰＣＲ検査事業		①感染拡大を防ぐため、希望する市民等に対しPCR検査を実施する。 ②PCR検査に要する費用（委託料、通信運搬費、消耗品費、印刷製本費） ③委託料（PCR検査業務委託）：22,000千円、通信運搬費：85千円、消耗品費：100千円、印刷製本費：44千円 ④行政検査の対象とならないPCR検査を希望するもののうち、市が検査を必要と認めるもの	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-２．検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.3	22,229			22,229	22,229										R3補正（地）
6		単	通常事業	1	ＰＣＲ検査事業		①感染拡大を防ぐため、希望する市民等に対しPCR検査を実施する。 ②PCR検査に要する費用（委託料） ③委託料（PCR検査業務委託）：12,400千円 ④行政検査の対象とならないPCR検査を希望するもののうち、市が検査を必要と認めるもの	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-２．検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	R3.5	R3.6	12,400			12,400	12,400										R3予備費（地）
7		単	通常事業		新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金		①県の行う「新型コロナウイルス感染拡大防止協力金（南相馬市時短協力金）」の一部を負担する。 ②県への負担金 ③負担金：14,730千円（協力金総額147,300千円×10%（市負担分）） ④福島県	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-３．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.3	14,730			14,730	14,730										R3補正（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
8		単	通常事業	57	生産性向上支援事業		①収束後の経済活動の回復を図り、強靭な経済構造を実現するため、事業者に対し、生産性向上への取組や設備投資に必要な経費の一部を支援する。 [基盤技術産業高度化支援事業補助金] ②補助金（研究開発に要する経費の1/2以内（限度額5,000千円（一部条件によって補助率、限度額は異なる））、③補助金：54,515千円（400千円～5,000千円×18件）、④市内製造業者 [ロボット導入促進事業補助金] ②補助金（ロボット導入に要する経費の1/2以内（限度額1,000千円））、③補助金：5,000千円（1,000千円×5件）、④市内事業者 [中小企業販路拡大支援事業補助金] ②補助金（展示会等への出展に要する経費の1/2以内（一部条件によって3/4以内）（限度額：1,000千円）、③補助金：6,181千円：1,000千円×2件、600千円×2件、500千円×8件）、④市内に事業所を有する中小企業者 [ロボット実証実験支援事業助成金] ②補助金（実証実験に要した経費の1/2以内（一部条件によって2/3～3/4以内）、③補助金：8,534千円（2,000千円×3件、1,000千円×2件、200×20件）、④市内を含む地域でロボット実証実験を行う事業者	－	－	－	－	－	－	①-III-2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.4以降	74,230			74,230		74,230									補助等の確定が年度末となり、年度内に支出義務額は確定するが、支出が4月以降となる見込みのため。	R3当初（地）
9		単	通常事業		新型コロナウイルス感染事業所消毒支援金交付事業		①感染拡大防止及び事業継続を支援するため、事業所で感染者が発生したら際の消毒等の費用について、支援金を交付する。 ②事業所の消毒等に要する費用（補助金） ③補助金：300千円×5件 ④感染者が発生した事業所	－	－	－	－	－	－	①-II-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.4以降	1,500			1,500		1,500									補助等の確定が年度末となり、年度内に支出義務額は確定するが、支出が4月以降となる見込みのため。	R3補正（地）
10		単	通常事業		事業者ＰＣＲ検査費用等支援金交付事業		①感染拡大防止、事業者の不安軽減、事業者の事業継続を支援するため、PCR検査を実施した事業者に対し、支援金を交付する。 ②PCR検査に要する費用（補助金） ③補助金：対象経費から5千円を控除した額×4事業所×10人 ④行政検査の対象とならない事業者、県外への出張時にPCR検査を行う必要があると判断された事業者	－	－	－	－	－	－	①-II-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.4以降	200			200		200									補助等の確定が年度末となり、年度内に支出義務額は確定するが、支出が4月以降となる見込みのため。	R3補正（地）
11		単	通常事業	46	飲食店応援券発行事業		①感染拡大に伴い、売上が減少している飲食店の利用促進及び事業継続を図るため、飲食店応援券を発行する。 ②飲食店応援券発行に係る費用（委託料、消耗品費、通信運搬費） ③委託料（応援券発行業務委託）：47,366千円、消耗品費：101千円、通信運搬費：84千円 ④市内飲食店事業者	－	－	－	－	－	－	①-III-2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	47,551			47,551	47,551										R3補正（地）
12		単	事業者支援(①事業者支援)		売上の減少した中小事業者に対する一時金交付事業		①飲食店等への時短要請や不要不急の外出自粛の影響により、売上の減少等が生じている事業者を支援するため協力金を交付する。 ②対象事業者への協力金（補助金、委託費） ③補助金：45,200千円（200千円×226事業者）、消耗品費：21千円、通信運搬費：25千円、手数料：27千円 ④市内飲食店と直接または間接の取引のある事業者、外出自粛により直接的な影響を受けた事業者	－	○	－	－	－	－	①-II-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.3	45,273			45,273	45,273										R3補正（地）
13		単	事業者支援(①事業者支援)		ふくしま感染防止対策認定店応援金交付事業		①飲食店における感染防止対策の推進及び飲食店の事業継続を図るため、応援金を交付する。 ②対象事業者への応援金（補助金） ③補助金：16,300千円（100千円×163事業者）、消耗品費：15千円、通信運搬費：15千円、手数料：30千円 ④県の行う「ふくしま感染防止対策認定店」制度により認定された市内事業者	－	○	－	－	－	－	①-II-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.3	16,360			16,360	16,360										R3補正（地）
14		単	通常事業		北泉海浜総合公園内キャンプ場等モデル事業		①感染の収束を見据え、地域の多様な資源の活用した観光コンテンツの可能性を検討するとともに、地域の魅力向上につなげるため、北泉海浜総合公園内に臨時キャンプ場及びドッグランを設置する。 ②キャンプ場及びドッグラン設置に要する費用（委託料、消耗品費、修繕料、原材料費） ③委託料（管理清掃委託）：4,978千円、消耗品費（フェンス、ポール、その他雑費）：1,000千円、修繕料：1,790千円、原材料費（フェンス基礎）：152千円 ④北泉海浜総合公園	－	－	－	－	－	－	①-III-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.3	7,920			7,920	7,920										R3補正（地）
15		単	通常事業		小中学校管理運営事業（新型コロナウイルス感染症対策）		①小中学校の臨時休校、自由登校に伴い、保護者との連絡体制の強化を図るため、各学校に携帯電話を導入する。 ②携帯電話導入に係る費用（通信運搬費、手数料） ③通信運搬費（18校×2台）：1,623千円、手数料：165円×12か月 ④市内小学校：12校、中学校：6校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,625			1,625	1,625										R3当初（地）
16		単	通常事業	103	ICT教育推進事業（GIGAスクール）		①感染症の影響に伴う学校の臨時休業等の期間も切れ目ない学習環境を提供するため、ICTを活用したオンラインによる家庭学習に必要な環境を整備する費用に対し、支援金を交付する。また、ICT機器を活用した授業の質向上に向け、ICT支援員を配置する。 ②補助金交付に係る費用 ③補助金：家庭学習支援金21,490千円、通信環境整備支援金1,700千円、消耗品費（用紙代）：29千円、印刷製本費（返信用封筒、払込通知書用紙印刷）：259千円、通信運搬費（郵送代）：405千円、手数料（払込、組戻手数料）：284千円 ④児童生徒のいる世帯	－	－	－	－	－	－	①-IV-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.4	R4.4以降	24,167			24,167		24,167								補助等の確定が年度末となり、年度内に支出義務額は確定するが、支出が4月以降となる見込みのため。	R3当初（地）
17		単	通常事業	102	修学旅行キャンセル料等支援事業		①感染症の影響による修学旅行の中止や行程変更等に伴い発生する追加的費用について、保護者の負担軽減を図るため、市が負担する。 ②キャンセル等に伴い発生する追加的費用（補償金） ③補償金：936千円（支援見込単価12,180円） ④旅行代理店又は対象生徒（中学校3年生）のいる世帯	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R3.7	R4.3	936			936	936										R3補正（地）

No	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村）） D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
18		単	通常事業	1	感染症予防事業		①感染拡大を防止するため、緊急に必要となる感染症対策を実施する。 ②感染症対策に係る費用（消耗品費、時間外勤務手当、備品購入費、修繕料） ③消耗品費（消毒用アルコール：5,181千円、ペーパータオル：556千円、マスク：264千円、ビニール手袋：440千円、衝立：45千円、体温計：45千円、その他感染対策消耗品費：12千円、時間外勤務手当：1,855千円、通信運搬費（携帯電話使用料（19台分））：832千円、備品購入費（見守りセンサー）：1,500千円、修繕料（生涯学習センターにおける自動水栓設置（5施設））：1,341千円 ④市内公共施設	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	12,071			12,071	12,071									R3当初（地）
19		単	通常事業	1	感染症予防事業		①感染拡大を防止するため、緊急に必要となる感染症対策を実施する。 ②感染症対策に係る費用（委託料、消耗品費、使用料及び賃借料） ③委託料（施設消毒委託）：1,082千円、消耗品費（抗原検査キット）：1,122千円、使用料及び賃借料（加湿器、ホテル・旅館借上げ等）：2,678千円 ④市内公共施設及び市内福祉施設	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2．検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	4,882			4,882	4,882									R3予備費（地）
20		単	通常事業	1	感染症予防事業		①感染拡大を防止するため、緊急に必要となる感染症対策を実施する。（市内の感染状況や変異株の有無について把握するとともに、無症状者を含む感染者の早期発見及びクラスター発生の抑制につなげるため下水を用いたウイルス検出業務委託等を実施する） ②感染症対策に係る費用（委託料） ③委託料（下水を用いたウイルス検出業務委託）：1,606千円 ④市内公共施設及び市内福祉施設	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2．検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	1,606			1,606	1,606									R3予備費（地）
21		単	通常事業		消費喚起応援事業		①感染症の影響により落ち込んだ市内経済を回復させるため、市民の消費意欲の喚起に向けた事業を行う実行委員会に対し、補助金を交付する。 ②消費喚起応援事業実施に係る経費（商品券、賞品代、事業執行に係る需用費、役務費、委託費、使用料及び賃借料等） ③補助金：129,373千円×1団体 ④南相馬市消費喚起応援事業実行委員会	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.9	R4.4以降	129,373			129,373		129,373							感染状況の動向に伴う、事業の実施時期等の調整により、事業の確定が4月以降となるため。	R3補正（地）
22	○	単	通常事業		敬老記念品等支給事業		①感染症の影響により、地域における敬老会の開催が困難なことから、敬老の意を伝えるとともに、地域内消費を喚起し、地域経済の活性化を図るため、高齢者に商品券及び記念品を贈呈する。 ②75歳以上の高齢者への商品券及び記念品贈呈に係る経費 ③記念品：12,210千円（1.1千円×11,100人）、消耗品費（事務用消耗品）：50千円、通信運搬費：36千円、委託料（事務作業委託（記念品（商品券）2千円×11,100人分含む））：30,620千円 ④令和3年度中に75歳以上となるもの	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.12	R4.4以降	42,916			42,916		42,916				対象者11,100人へ記念品及び商品券を贈呈	市ＨＰ等			感染状況の動向に伴う、事業の実施時期等の調整により、事業の確定が4月以降となるため。	R3補正（地）
23	○	単	通常事業		新型コロナＰＣＲ検査センター開設事業		①感染者の早期発見と市民の不安解消を図るため、症状のない方がPCR検査を受けることができるPCRセンターを開設する。 ②PCR検査センターの設置及び運営経費 ③人件費（会計年度任用職員：3人）：1,647千円（3人×3月）、消耗品費：500千円、光熱水費：15千円（5千円×3月）、通信運搬費：245千円（携帯使用料：10千円×3月×2台、検体郵送料：239千円）、委託料（検査料）：13,430千円、使用料及び賃借料：1,758千円（プレハブレンタル料：1,728千円、Wi-Fiルーター使用料：30千円） ④発熱等の症状のない方	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2．検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	R3.12	R4.3	17,595			17,595	17,595					検査数6,300件	市ＨＰ等				R3補正（地）
24	○	単	通常事業	57	生産性向上支援事業		①収束後の経済活動の回復を図り、強靭な経済構造を実現するため、事業者に対し、生産性向上への取組や設備投資に必要な経費の一部を支援する。 ［ロボット導入促進事業補助金］ ②補助金（ロボット導入に要する経費の1/2以内（限度額1,000千円））、③補助金：14,959千円（1,000千円×15件）、④市内事業者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.12	R4.4以降	14,959			14,959		14,959				対象者15件への補助	市ＨＰ等			補助等の確定が年度末となり、年度内に支出義務額は確定するが、支出が4月以降となる見込みのため。	R3補正（地）
25	○	単	事業者支援(①事業者支援)		ふくしま感染防止対策認定店応援金交付事業		①飲食店における感染防止対策の推進及び飲食店の事業継続を図るため、応援金を交付する。 ②対象事業者への応援金（補助金） ③補助金：9,200千円（100千円×92事業者）、通信運搬費：4千円 ④県の行う「ふくしま感染防止対策認定店」制度により認定された市内事業者	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.11	R4.3	9,204			9,204	9,204					応援金交付件数92件	市ＨＰ等				R3予備費（地）
26	○	補			介護保険事業費補助金	厚労	（介護報酬改定等に伴うシステム改修事業（市町村実施分（特定個人情報データ標準レイアウト改版分）） ①新型コロナウイルスの感染防止に配慮（接触機会の低減等）し、介護保険システムについて、特定個人情報データ標準レイアウト改版等に対応するために必要な改修を行う。 ②委託料 ③委託料（標準レイアウト改修業務委託）：292千円 ④南相馬市役所	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-1．デジタル改革	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	292	292	194	98	98					システム改修1基	市ＨＰ等				R2補正（国）
27	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（マイナンバー情報連携体制整備事業） ①新型コロナウイルスの感染防止に配慮（接触機会の低減等）し、ロタウイルスワクチンに係る予防接種情報のマイナンバー情報連携が可能となったことから、必要となる予防接種のシステム改修を行う。 ②委託料 ③委託料（標準レイアウト改修業務委託）：3,201千円　うち国庫補助基準額222千円 ④南相馬市役所	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-1．デジタル改革	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	222	222	148	74	74					システム改修1基	市ＨＰ等				R2補正（国）
28	○	補			疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業） ①感染拡大や重症化を防止するため、感染した場合に重症化するリスクが高い一定の高齢者や基礎疾患を有するものの希望によりPCR検査を行う。 ②委託料 ③委託料：176千円（11千円×16件） ④65歳以上の高齢者、基礎疾患を有する市民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-2．検査体制の強化と感染の早期発見	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	176	176	88	88	88					ＰＣＲ検査16件	市ＨＰ等				R2予備費（国）

No	第５回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分（交付限度額①、②、事業者支援分（市町村））	D'' 国のR3予算分（交付限度額③、④、事業者支援分（都道府県））	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP,広報紙など）	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和４年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
29	○	補			児童福祉事業対策費等補助金	厚労	〔児童相談所等におけるICT化推進事業〕 ①新型コロナウイルスの感染防止に配慮した子ども家庭総合支援拠点におけるICT化を推進するため、スマートフォンを導入する。 ②消耗品費、通信運搬費 ③消耗品費（スマートフォン）：46千円、通信運搬費：69千円 ④子ども家庭総合支援拠点（南相馬市役所）	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-1．デジタル改革	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	115	115	57	58	58					スマートフォン導入数1台	市ＨＰ等				R2補正（国）
30	○	補			子ども･子育て支援交付金	内閣府	①新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮したオンラインを活用した相談支援の充実等、子育て環境の向上を図るため、子育て支援アプリを導入する。 ②使用料 ③使用料：220千円（〔初期設定〕110千円、〔運用月額〕55千円×2月） ④出産･子育てする市民	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-2．デジタル改革	㉑いずれも該当しない	R3.9	R4.3	220	220	146	74	74					アプリ新規登録者数80人（R3）	市ＨＰ等				R2補正（国）
31	○	補			教育支援体制整備事業費補助金	文科	〔幼稚園の感染症対策支援〕 ①幼稚園において、新型コロナ感染症対策を徹底するために必要な経費及び保健衛生法品等を支援する。 ②感染症対策に係る経費 ③消耗品費：501千円×3施設 ④市内公立幼稚園：3施設	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	㉑いずれも該当しない	R4.3	R4.4以降	1,503	1,503	750	753		753				幼稚園における集団感染発生0件	市ＨＰ等			令和3年度国補正対応分であり、年度内の執行が困難なため。	R3補正（国）
32	○	補			保育対策総合支援事業費補助金	厚労	〔保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業〕 ①職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費のほか、保育所等が配布する保健衛生用品等に係る経費を補助する。 ②感染症対策に係る経費 ③補助金：500千円×3施設、400千円×3施設、300千円×4施設、消耗品費：501千円×5施設 ④市内公立、私立保育園：15施設	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	㉑いずれも該当しない	R4.3	R4.4以降	6,405	6,405	3,200	3,205		3,205				保育施設における集団感染発生0件	市ＨＰ等			令和3年度国補正対応分であり、年度内の執行が困難なため。	R3補正（国）
33	○	補			学校保健特別対策事業費補助金	文科	〔感染症対策等の学校教育活動継続支援事業〕 ①学校における感染拡大のリスクを最小限にするため感染症対策を強化するとともに、子どもたちの学習保障をするための取り組みを支援する。 ②学校における感染症対策や子どもたちの学習保障の取り組み係る経費 ③負担金：18,018千円 ④市内小学校：12校、中学校：6校	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-3．感染防止策の徹底	㉑いずれも該当しない	R4.3	R4.4以降	18,018	18,018	9,000	9,018		9,018				小中学校における集団感染発生0件	市ＨＰ等			令和3年度国補正対応分であり、年度内の執行が困難なため。	R3補正（国）
34	○	補			公立学校情報機器整備費補助金	文科	〔GIGAスクールサポーター配置支援事業〕 ①新型コロナウイルス感染症による臨時休業期間等における、オンラインによる家庭学習の実施に関する支援等を行うため、ICT支援員を小中学校に配置する。 ②委託料 ③委託料：49,065千円 ④市内小学校：12校、中学校：6校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	49,065	49,065	24,532	24,533	24,533					GIGAスクールサポーター9名配置	市ＨＰ等				R2補正（国）
35	○	補			公立学校情報機器整備費補助金	文科	〔学校からの遠隔学習機能の強化事業〕 ①新型コロナウイルス感染症による臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやりとりを円滑に行うため、学校側が使用する通信装置等を整備する。 ②消耗品費 ③消耗品費（ヘッドセット）：1,480円×100台　うち国庫補助上限額140千円 ④市内小学校：4校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	140	140	70	70	70					ヘッドセット25個を4校へ配備	市ＨＰ等				R2補正（国）
36	○	補			文化芸術振興費補助金	文科	〔文化施設の感染拡大予防･活動支援環境整備事業〕 ①市民文化会館において、ガイドラインを踏まえた感染症防止対策を推進するにあたり、空調設備の改修を行う。 ②工事請負費 ③改修工事費：4,246千円 ④南相馬市民文化会館	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク･消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R3.9	R4.3	4,246	4,246	2,123	2,123	2,123					空調設備改修3台	市ＨＰ等				R2補正（国）
37	○	単	通常事業		新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金②		①県の行う「新型コロナウイルス感染拡大防止協力金（南相馬市時短協力金）」の一部を負担する。 ②県への負担金 ③負担金（第6波に伴う）：55,571千円 ④福島県	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-4．事業者への支援	㉑いずれも該当しない	R4.1	R4.4以降	55,571			55,571		55,571				時短協力負担金交付件数300件	市ＨＰ等			感染拡大の第6波の影響に伴う支援について、協力金の確定が4月以降となる見込みのため。	R3補正（地）
38																																
39	○	単	通常事業		南相馬米生産意欲向上支援緊急対策事業		①新型コロナ感染症の影響に伴う米の価格下落により稲作農家の減収、生産意欲の減退が懸念されることから、稲作農家の支援するため、作付けに係る経費の一部を補助する。 ②補助金、通信運搬費 ③補助金：（次期作支援）40,326千円（4,000円/10a×100,814a）、（種子代支援）12,655千円（100円×126,000kg＋事務費110円×550件）、通信運搬費：144千円（300件×120円×4回） ④市内農業者	－	－	－	－	－	－	③-Ⅰ-4．事業者への支援	㉑いずれも該当しない	R4.3	R4.4以降	53,125			53,125		53,125				補助対象者300経営体へ補助	市ＨＰ等			感染拡大の第6波の影響に伴う支援について、申請期限が4月以降となるため。	R3補正（地）